

ファンド情報提供資料
(データ基準日:2024年1月末)



GRAN NEXT

追加型投信／内外／株式

**GRAN NEXT エネルギー / GRAN NEXT フード / GRAN NEXT モビリティ /
GRAN NEXT テクノロジー / GRAN NEXT ヘルスサイエンス**

追加型投信／国内／債券

GRAN NEXT マネープールファンド

今後起こりうる社会の
変化やイノベーションをメガトレンドとして捉え
そのメガトレンドにいきつく過程を
メガフォースとしてご紹介します。



デジタルによる創造的破壊とAI

低炭素社会への移行

メガ
フォース

MEGAFORCE

人口の高齢化

分断化する世界

メガ トレンド

MEGATREND

イノベーションによる
社会・経済構造の変化

サステナビリティ*
へのフォーカス

高齢化と
人口増加

米中関係の変化、
アジアの台頭
～漂う不透明感～

メガフォースにより具体化した投資テーマ

メガトレンド	メガフォース	着目点・投資テーマ
イノベーションによる 社会・経済構造の変化	デジタルによる 創造的破壊とAI	AI(人工知能)の進歩 AIツールは手間のかかる作業を自動化し、膨大なデータ セットを分析、様々な画期的なアイデアを生み出す。
高齢化と人口増加	人口の高齢化	労働力のひっ迫 先進国では労働人口が減少するため労働市場がひっ迫 する一方で、新興国は豊富な労働人口から恩恵を受ける ことができる。
サステナビリティへの フォーカス	低炭素社会への移行	グローバルな資本の再配分 低炭素社会への移行のスピードは政策、テクノロジー、 そして消費者・投資家が各々に刺激しあい加速すると考え ている。
米中関係の変化・ アジアの台頭 ～漂う不透明感～	分断化する世界	顕在化する地政学リスク・グローバル化の反動 各国は経済効率よりも国家の安全保障と回復力を優先し、 サプライチェーンの再編成を加速する傾向。テクノロジー、 エネルギー、インフラ、防衛などコアインフラの自国回帰。

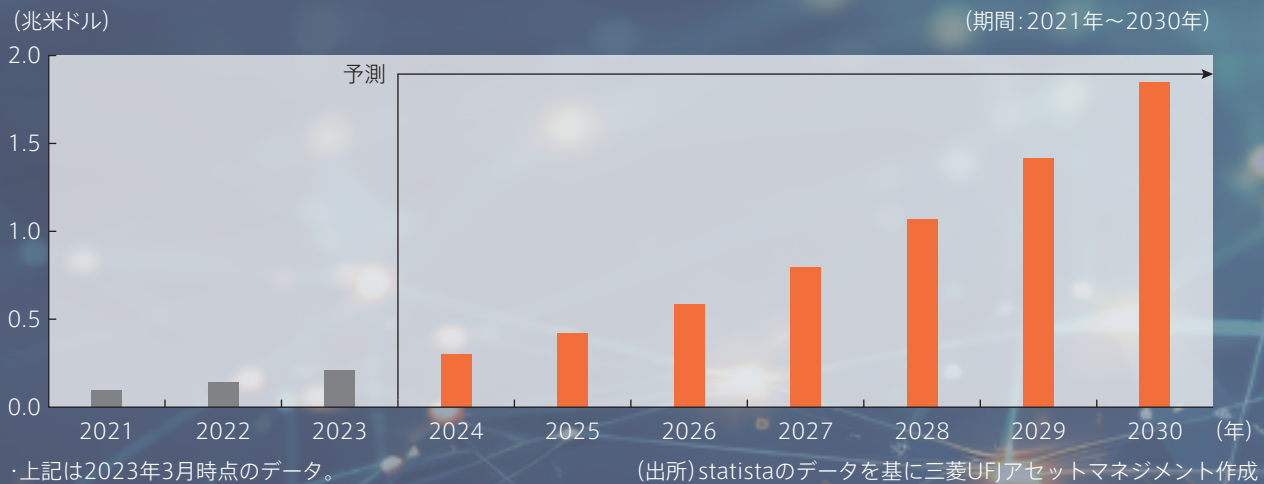
* 広く環境・社会・経済の3つの観点から世界を良い状態に保っていくという考え方のこと。

については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料は、ブラックロック・ジャパン(以下、ブラックロックという場合があります)の
可能性があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

デジタルによる創造的破壊とAI

デジタルによる創造的破壊とAIが経済やすでに存在している分野に対して大きな影響を与えています。計算能力の向上とデータの増大でAIの台頭が加速したことに加え、機械学習の進歩による新しいAIツールにも注目が集まっています。これらのツールは、人間が行ってきた仕事の一部を遂行し、膨大なデータ分析能力を持ち、大きな変化をもたらしています。デジタルによる創造的破壊とAIをメガフォースとしてとらえることで、特定の分野や地域を超えて起こる大きな変革の中で生じる投資機会を見いだせると考えています。

世界のAI市場規模推移



AIを中心としたデジタル技術のイメージ

AI

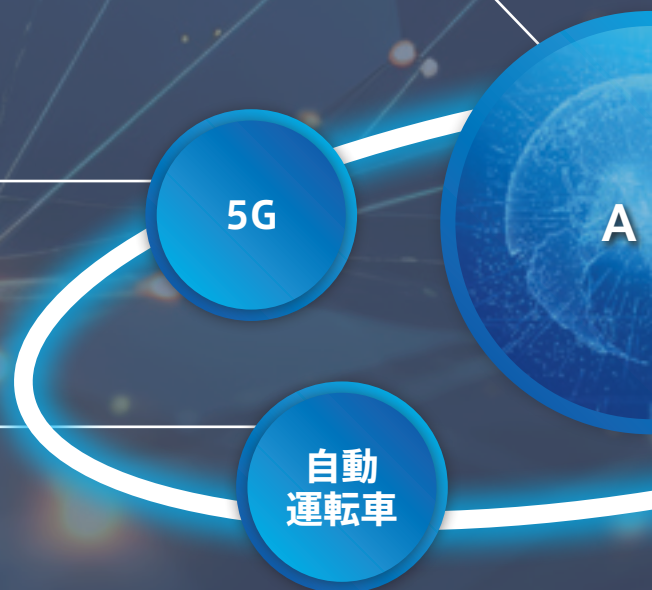
AIは人間では到底不可能な学習量をこなすことが可能であり、大容量のデータをAIに学ばせることで様々な可能性が広がります。AIは企業だけでなく個人向けでも活躍しています。

5G(第5世代移動通信システム)

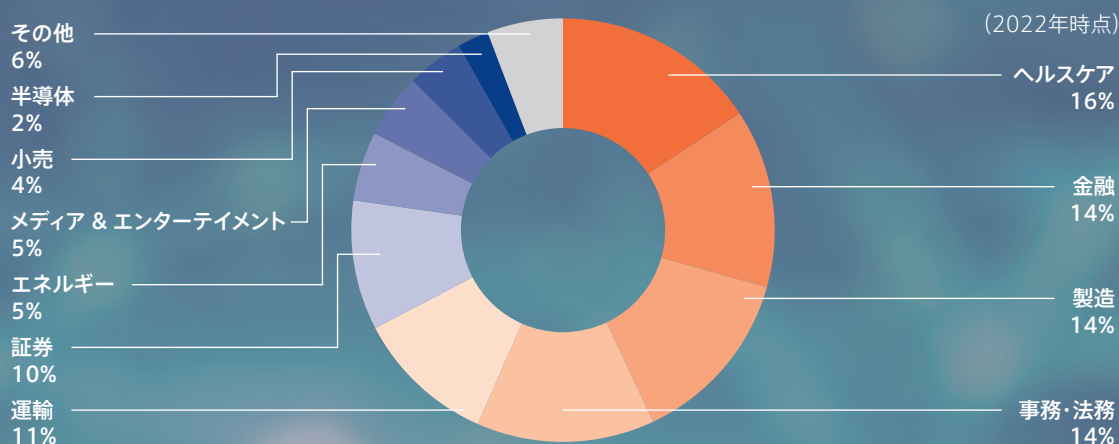
5Gの主な特徴は、高速大容量・多接続・低遅延です。車の自動運転、高精細な4K/8K映像のデータ伝送、ロボットアームを使った遠隔手術などに応用できるとされており、「新たな社会のインフラ」として期待されています。

自動運転車

5G・AI・IoTなどの技術を駆使し、完全自動運転にむけ、世界中で自動運転車の開発が進んでいます。自動運転車は、ドライバーの負担軽減だけでなく、高齢化社会における交通事故の削減にもつながると期待されています。



世界のAI技術の産業別市場シェア（推計値）

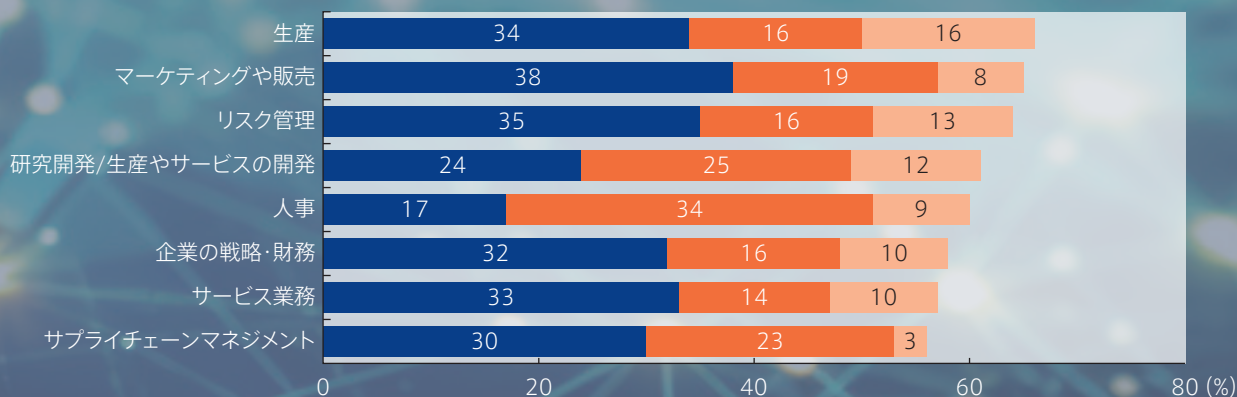


・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界のAI採用による企業の機能別売上増加に関するアンケート

■ 5%以下の増加 ■ 6%~10%の増加 ■ 10%以上の増加 (調査期間: 2023年4月11日~21日)



・回答は1,684件。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

IoT

IoT(モノのインターネット化)

家電・自動車・ビル・工場などあらゆるモノがインターネットに接続されるIoTは、たとえばスマートフォンで玄関ドアを開閉できるなど、身近なところでも活用され、今後普及が見込まれます。

フィンテック

フィンテック

フィンテックは、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまなサービスや事業領域などです。クラウドサービスや電子決済、ロボアドバイザー、デジタル通貨など新しい技術が生み出されています。

クラウド

クラウド

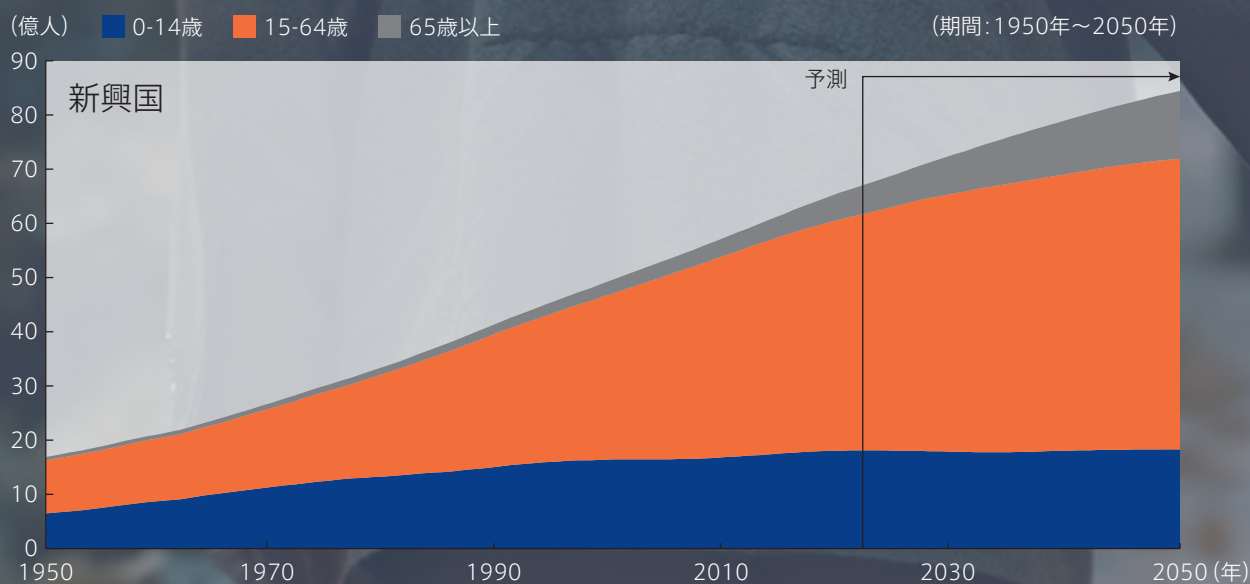
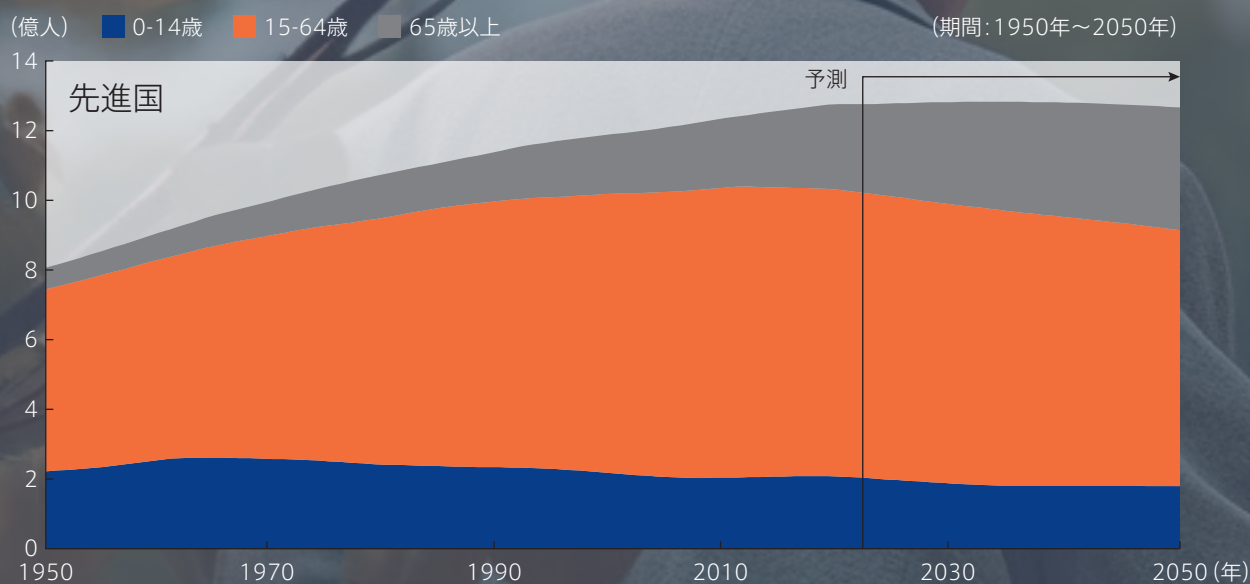
クラウドサービスは、インターネットなどのネットワークに接続されたコンピュータ(サーバー)を提供するサービスで、動画配信やeコマース(電子商取引)、IoTのデータ管理などを支えており、今後も成長していくことが予想されています。

人口の高齢化

人口構造の変化

新興国では人口が増加する一方で、先進国では高齢化が進み、生産年齢人口(15-64歳)の減少の問題に直面すると予測されています。労働力の供給が減少すると経済活動は制約され、これまでよりも少ない労働者で経済を支えることになると考えられます。

人口構造の変化



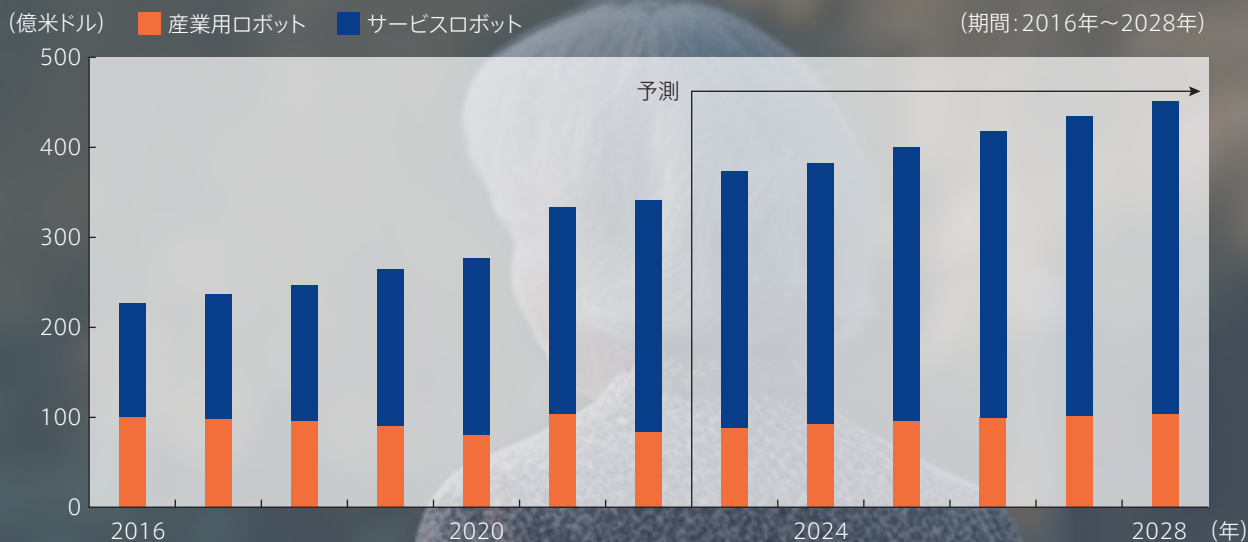
・上記は国連による推計値です。なお、先進国、新興国は国連の定義によります。

(出所) 国連のデータ(2022年時点)を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

労働力不足

生産年齢人口が減少することで、労働力不足が生じます。労働力不足は、農業、介護、小売り、物流など様々な業界で直面しており、労働力不足に伴い、AIを活用したロボットやIoTの導入などによる自動化の流れは加速すると見込まれています。

世界のロボットの売上高



- ・産業用ロボット:自動車、化学、電気/電子、食品、金属産業ロボットなど。
- ・サービス用ロボット:商業、農業、物流、医療サービスロボットなど。
- ・上記は2023年8月時点のデータ。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

需要構造の変化

高齢になるにつれて、がんや認知症など様々な病気にかかり、医療費は増加すると考えられます。高齢化により消費額が減少するのではなく、需要構成が変化すると考えており、健康の維持をサポートする健康食品やフィットネス、配食サービスや見守りサービスといった高齢者向け商品・サービス、さらにさまざまな病気の治療に対する医薬品や医療機器、介護サービスなどを提供する企業に投資機会があるとみています。

日本の年齢階層別一人あたり国民医療費



(出所)厚生労働省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

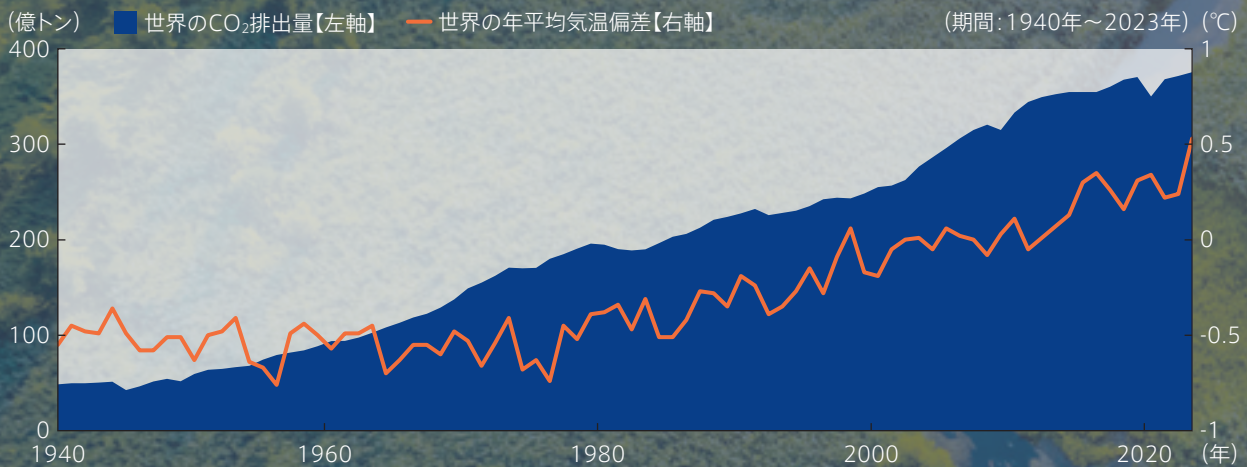


低炭素社会への移行

世界の二酸化炭素(CO₂)排出量と気候変動の現状

化石燃料の使用や電力生産に伴うCO₂等の温室効果ガスの増加が地球温暖化を招きました。その結果、世界の年平均気温は上昇傾向で、異常気象や人口増加に伴う食糧資源の枯渇などへの懸念が高まっています。

CO₂排出量と年平均気温偏差の推移



・上記は、化石燃料の燃焼および各種産業における製品の製造、加工等において排出されるCO₂排出量を10年ごとに記載しています。
 ・年平均気温偏差は各年の平均気温の基準値からの偏差(比較した値)を示します。基準値は1991~2020年の30年平均値です。
 ・2023年のCO₂排出量は推計値です。

(出所) statista、気象庁のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

エネルギーの安全保障に向けての取り組み

気候変動の影響を受け、持続可能な社会への関心が世界中で高まり、各国でカーボンニュートラル^{*1}の実現に向けた議論がされています。化石燃料に頼ることは、その産出地域の政治情勢などによってエネルギー供給が不安定になる可能性があります。低炭素社会への移行は、これらのリスクを回避し、エネルギーの安定供給を確保するための手段になると期待されています。

CO₂排出量の多い上位5ヵ国と気候変動政策に対する温室効果ガス (GHG) ^{*2}の削減目標

順位	国名	排出量全体に占める割合 (2022年)	温室効果ガス中期削減目標 (2023年)
1	中国	31%	2030年までにGDP当たりCO ₂ 排出量で 65%以上削減 (2005年比)
2	アメリカ	14%	2030年までに 50~52%削減 (2005年比)
3	インド	8%	2030年までにGDP当たりCO ₂ 排出量で 45%削減 (2005年比)
4	ロシア	4%	2030年までに 30%削減 (1990年比)
5	日本	3%	2030年度までに 46%削減 (2013年度比)

*1 GHG排出量を実質ゼロにすること。 *2 京都議定書で規制対象に定められているCO₂をはじめとする7種類。

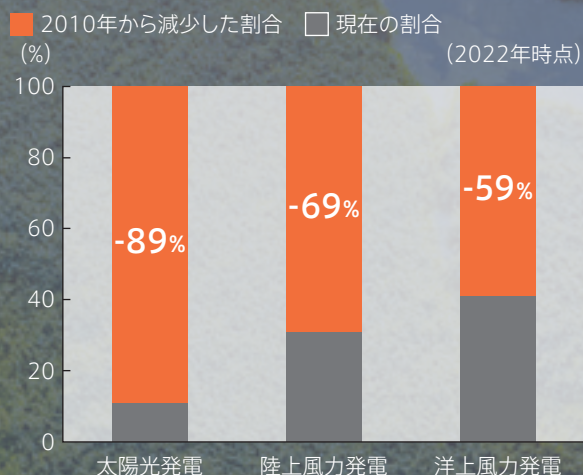
・上記はあくまで各国・地域の削減目標の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所) statista、外務省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

再生可能エネルギーへの移行と規模拡大への期待

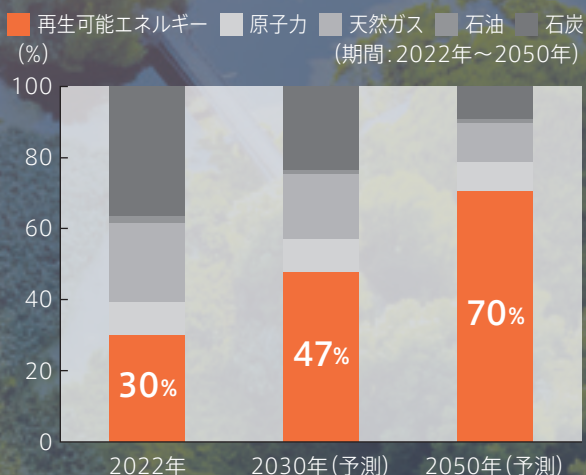
再生可能エネルギーによる発電コストは、テクノロジーの発展などによって年々低下傾向にあり、化石燃料を使用した発電コストを下回りました。コスト競争力などを背景に、世界の発電量に占める再生可能エネルギーの割合は増加する見通しで、大きなビジネスチャンスが生まれると期待されています。

再生可能エネルギーの発電コストの変化



(出所) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界の電源別構成比率の見通し



・上記は2023年時点のデータ。

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

リチウムイオン電池コストの低下に伴うEV(電気自動車)の普及

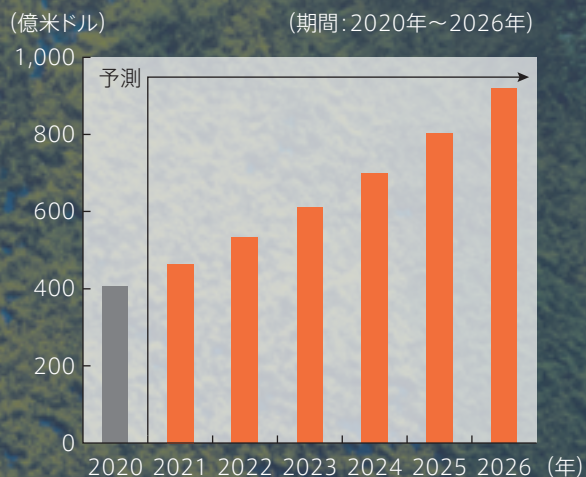
各国の環境対策の取り組みやテクノロジーの発展などによって、リチウムイオン電池を搭載したEVの普及が予想されています。リチウムイオン電池の生産コストの低下も追い風となり、リチウムイオン電池の市場規模は大幅に増加する見通しです。CO₂の排出量を削減し、地球環境を保護する観点からEVがますます大きな役割を果たすとみられています。

世界のリチウムイオン電池コストの推移



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界のリチウムイオン電池の市場規模予測



・上記は2021年6月時点のデータ。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

分断化する世界

グローバル化の反動

第二次世界大戦後、グローバル化によって各国の貿易は急増し、世界のGDPに占める世界貿易の割合は増大してきました。グローバル化は、世界経済が拡大するのに貢献してきましたが、世界が分断化しつつある中で、世界的な金融危機を境に世界貿易の割合は低下傾向となっています。そのため、各国ではハイテクやエネルギーの分野で自給率を高めるための動きが強まることが予想されています。また、自国を守るための防衛やサイバーセキュリティに対する投資も増加することが予想されています。

世界各国の構図（イメージ図）



グローバル化に再評価の機運

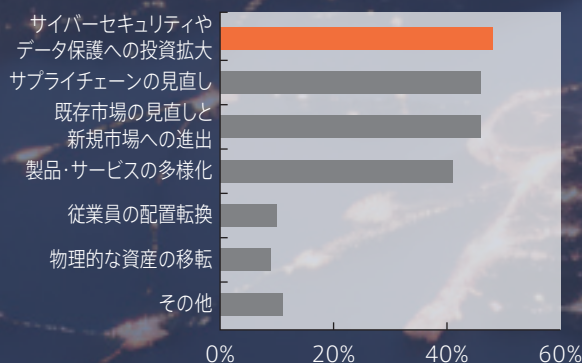
GDPに占める世界貿易の割合



(出所) ブラックロックのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

企業経営者に対する意識調査

今後1年で地政学リスク軽減のために実施する施策



・調査時期：2022年10月、11月 ・対象：世界105カ国・地域のCEO4,410人 ・複数選択可 ・質問や選択肢を短縮している場合があります。 ・上記は、PwC作成のデータ・情報を基に作成していますが、当該データ・情報の正確性・完全性等は保証されておりません。また、PwCが三菱UFJアセットマネジメント株式会社の投資信託商品を推奨するものではありません。
(出所) PwC「第26回世界CEO意識調査」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

半導体製造拠点の 地域分散化

台湾の半導体受託製造メーカーに依存していた日米欧の半導体メーカーも台湾以外の地域に生産拠点を分散する等の動きを強めています。対中関係が悪化して貿易が寸断する事態を想定し、主要国・地域で連携して安定した供給網の整備を始めています。

エネルギー

地政学リスクが高まる中では、エネルギー調達リスクが増大する傾向にあります。特にアジア地域は、原油を中東地域から調達するために複数のチョークポイントを通過する必要があり、他国より調達リスクが高くなっているとみられます。

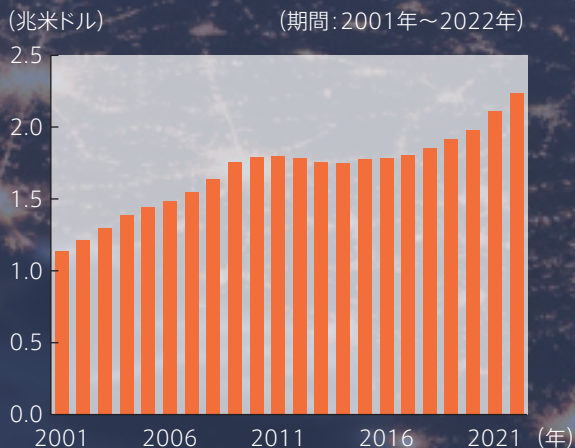
- ・チョークポイントとは、世界的に海上輸送ルートとして広く使われる狭い海峡のこと。
- ・チョークポイント比率が低いほど、チョークポイントを通過せずに輸入できる原油が多いため、リスクが低くなる。

(出所) 経済産業省エネルギー白書(令和4年)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

防衛費やサイバーセキュリティ投資の拡大

地政学リスクの高まりを背景に、軍事的な手段による攻撃に対してだけでなく、非軍事的な手段による攻撃(「自国の防衛」「情報工作」)に対しても自国を守るべく、軍事費やサイバーセキュリティへの投資額は拡大傾向となっています。

世界の軍事支出の推移



・2001~2003年はイラクを除く。
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界のサイバーセキュリティ支出の推移



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

主要国・地域の補助金を使った半導体企業の誘致

	支援の概要	企業の動き
日本	2023年度補正予算案で2兆円	TSMCが熊本進出、最大5,000億円弱補助、第2工場も検討 米マイクロンが広島工場拡充、最大465億円を補助
アメリカ	2022会計年度から5年で7兆円補助	TSMCがアリゾナ州に工場 韓国サムスン電子がテキサス州に工場新設
EU	2030年までに官民で6兆円	TSMCがドイツ進出を計画 米インテルがポーランドに組み立て工場新設

・上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

原油調達に関するチョークポイント比率(%)の推移

国名	2000年代	2015年	2021年
フランス	71.8	65.5	51.8
ドイツ	45.0	58.4	56.8
イギリス	12.7	8.5	7.9
アメリカ	48.3	42.5	22.2
中国	142.5	149.6	152.0
日本	177.8	167.7	183.2
韓国	163.6	175.8	168.5

・チョークポイントを通過する各国の輸入原油の数量を合計し、総輸入量に対する割合をチョークポイント比率として計算。チョークポイントを複数回通過する場合は、数量を都度計上するため、チョークポイント比率は100%を超えることもある。

(出所) 経済産業省エネルギー白書(令和4年)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

メガフォースと投資テーマ

メガフォースから想定される投資テーマは下記のとおりです。

メガフォース 投資テーマ

	エネルギー	フード	モビリティ	テクノロジー	ヘルスサイエンス
1 デジタルによる創造的破壊とAI					
2 人口の高齢化					
3 低炭素社会への移行					
4 分断化する世界					

ファンドラインアップ

運用は、ブラックロックの豊富なリソースを活用し、投資テーマ毎に経験豊富な運用チームが調査・分析を行います。一方で各運用チームは、各々が担当する投資対象企業の情報について横断的に連携し、ファンドのパフォーマンス向上を図ります。

GRAN NEXT



サステナブル・ファンド*

GRAN NEXT エネルギー
GRAN NEXT フード
GRAN NEXT モビリティ

GRAN NEXT テクノロジー
GRAN NEXT ヘルスサイエンス
GRAN NEXT マネープールファンド

※これらを総称して「ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

* サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客様の資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。上記3つのサステナブル・ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、後記のファンドの特色をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

祝！
3周年

GRAN NEXTは2021年1月19日に設定し、3周年を迎えました。
これまでの運用状況の振り返りと今後の見通しをご紹介します。

設定来の運用状況と基準価額の推移



GRAN NEXT エネルギー

- 2021年: 各国の環境政策の追い風を受けた自動車技術やエネルギーの効率利用関連企業、好調なEV販売の恩恵を受けた企業を中心に株価は上昇。
- 2022年: 急速なインフレを抑制するために各国が金融引締め策に転換し金利が上昇、株式市場は下落。特にテクノロジーを活用する次世代エネルギー関連企業など成長株の株価が下落。
- 2023年: クリーンエネルギーに注力する電力会社やEV用バッテリーメーカーの株価が下落。一方、欧米の環境政策によるクリーンエネルギー技術分野への投資が下支えし、エネルギーの効率利用関連企業の株価は上昇。

(期間: 2021年1月19日～2024年1月31日)



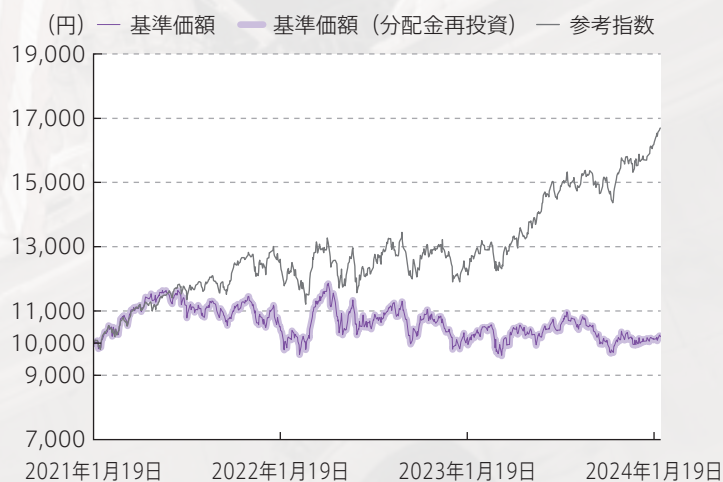
GRAN NEXT フード

- 2021年: コロナ禍により停滞した経済の回復期待から食品需要の拡大が期待され、食品小売りや機械関連企業の株価が堅調に推移。
- 2022年: ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた穀物価格の上昇を背景に、農業機械関連企業の株価は堅調だったが、金利上昇の影響を受けたフードテック^{*1}関連企業の株価が下落。
- 2023年: 物価上昇により穀物価格が上昇したことで、製造コストの安価な代替プロテイン^{*2}関連企業の業績が堅調に推移。一方バイオテクノロジー技術により食糧の生産量を増加させる技術を開発する企業などの株価は下落。

*1 フードデリバリーや遺伝子組み換え食品などテクノロジーを活用して食の課題を解決する

*2 植物由来、細胞培養など家畜由来の食品に代わるタンパク質

(期間: 2021年1月19日～2024年1月31日)



(出所) ブラックロックのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

設定来の運用状況と基準価額の推移



GRAN NEXT モビリティ

- 2021年:好調なEV販売やリチウムイオン電池の材料となる鉱物の需要増加の恩恵を受けた企業の株価が堅調に推移。
- 2022年:各国の環境政策の後押しもあり、次世代モビリティ関連企業は恩恵を受けたが、金利上昇の影響を受け、情報技術・半導体関連企業の株価は下落。
- 2023年:引き続きEV市場は堅調に拡大しており、半導体やバッテリー関連企業の業績は伸びたが、さらなる価格競争や一部の自動車メーカーによる新型EVの販売延期、経済成長鈍化による個人消費の後退懸念を背景に、世界株式を下回って推移。

(期間:2021年1月19日~2024年1月31日)



GRAN NEXT テクノロジー

- 2021年:コロナ禍での非対面サービス普及や環境政策の恩恵を受け、インターネット・通信関連企業やEV関連企業の株価は堅調に推移したが、金利上昇懸念や株価の割高感などで成長株は下落。
- 2022年:金利上昇の影響を受け成長株は全般的に下落。特に、組入銘柄の中小型の株価は大幅に下落。
- 2023年:利上げ停止への期待が先行し、情報技術関連企業の株価は上昇。特に生成AIなどAI関連企業がもたらす大規模な経済効果が予測されたことで、クラウドコンピューティング、半導体製造関連企業などの株価が上昇。

(期間:2021年1月19日~2024年1月31日)



GRAN NEXT ヘルスサイエンス

- 2021年:米国の金利上昇懸念からバイオサイエンス関連企業などの株価は下落したが、新型コロナウイルスワクチン開発の恩恵を受ける医薬品関連企業の株価が上昇。
- 2022年:景気動向によらず収益が安定している医療サービス関連企業などの積極的な組入が奏功したが、次世代医療技術関連企業の株価は下落。
- 2023年:医薬品関連企業は、糖尿病治療薬など新薬開発によって新型コロナウイルス治療薬の販売低下を補った。また医療機器関連企業は、コスト上昇、コロナ禍による緊急性の低い手術の延期などの課題が緩和され増益となり株価が上昇。

(期間:2021年1月19日~2024年1月31日)



(出所)ブラックロックのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。



GRAN NEXT エネルギー

- 金利をめぐる不確実性、太陽光パネルやEVバッテリーにおける過剰生産能力などが重なり、強力な収益成長機会があるにもかかわらず、再生可能エネルギー関連企業は割安に評価されているとみている。これらの企業は、収益成長機会が大きく魅力的な投資対象だと考えている。
- 欧米ではエネルギー安全保障が最重要課題となり、これまでにないレベルで環境政策や規制の後押しを受けることが期待され、再生可能エネルギー関連企業に着目している。



GRAN NEXT フード

- 食に関する企業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、規制への対応や新技術の活用などに積極的に取り組む企業はさらに成長を加速させると考えている。食糧生産においても脱炭素への流れは起きるとみており、増加する食糧需要に対応しながら温室効果ガスの排出を削減するという技術は、大きく業界を変革すると考えている。
- 「食」のテーマは破壊的技術革新が発生する余地が大きいと考えており、特にビッグデータを活用した精密農業、効率的な生産方法の開発などに着目している。



GRAN NEXT モビリティ

- テクノロジーの向上、コスト削減、そして欧米を中心とする強力な政策支援によって、次世代モビリティというテーマの推進力はかつてないほど強くなっている。
- EV市場は、補助金主導のものからより大衆市場向けへと進化している。世界の自動車保有台数に対して、EVの保有台数はまだ少なく、EV市場は拡大の余地があるとみている。短期的には景気変動の影響を受ける可能性はあるが、中長期的なEV化への流れは不変であり、投資家にとって投資機会を生み出すと考えている。



GRAN NEXT テクノロジー

- 既成分野や経済に対するデジタルによる創造的破壊とAIが大きな流れとなりつつある。2023年には、AIに関する言及が増加しChat GPTや他の大規模言語モデルの人気が高まったことで、市場はますますAIの可能性に期待を寄せている。
- 米国の金利や経済動向などを背景に情報技術関連企業は、短期的な株価の下落はみられるものの、AI技術の進歩などは情報技術産業を牽引するものと考えており、AI需要の恩恵を受ける可能性がある半導体関連企業に着目している。



GRAN NEXT ヘルスサイエンス

- アルツハイマー病、がん、遺伝子疾患などの画期的な治療法の開発が進んでいることに加え、ロボット手術や電子カルテなどIT(情報通信)を活用した医療技術・サービスの登場、高齢化による医療需要の増加といった多くの要因が、ヘルスサイエンス関連企業の成長を長期的に後押しすると考えている。
- 短期的には米国大統領選挙、薬価引き下げの議論の動向を注視する必要があるが、安定的にキャッシュフローの創出が可能なヘルスサイエンス関連企業に着目している。

(出所) ブラックロックのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色
1

GRAN NEXT エネルギー

主として日本を含む世界各国の持続可能なエネルギー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 持続可能なエネルギー関連企業とは、再生可能エネルギー技術・開発、代替燃料、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵、エネルギー・インフラを含めた、代替エネルギーおよびエネルギー技術の分野で経済活動を行う企業。
- 外国投資法人では、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいる、日本を含む世界各国のエネルギー関連企業の株式等を投資対象とします。なお石炭・消耗燃料、石油・ガス探査・開発、総合石油・ガスのセクターに分類される企業には投資を行いません。

■「持続可能なエネルギー」に関する3つのテーマ



クリーンなエネルギー関連



エネルギー効率



クリーンな輸送手段

GRAN NEXT フード

主として持続可能な食に関するテーマに取り組む日本を含む世界各国の食品・農業関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 食品・農業関連企業とは、包装、加工、流通、技術、食品関連・農業関連サービス、種子、農薬・食品添加物、食品生産の分野で経済活動を行う企業。
- 外国投資法人では、持続可能な食に関するテーマに取り組んでいる、日本を含む世界各国の食品・農業関連企業の株式等を投資対象とします。

■「持続可能な食」に関する3つのテーマ



健康的で持続可能な食の選択肢の拡大促進



グローバルな食のサプライチェーンの効率化



資源の消費がより少ない効率的な農業の実現

特色
1

GRAN NEXT モビリティ

主として持続可能な輸送手段への移行から利益を得る日本を含む世界各国の輸送関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 輸送関連企業とは、輸送に使用・適用されるテクノロジーの研究、開発、テクノロジーを利用した製品・サービスの製造、販売の分野で経済活動を行う企業。
- 外国投資法人では、持続可能な輸送手段への移行から利益を得る、日本を含む世界各国の輸送関連企業の株式等を投資対象とします。主に先進国の企業の株式等に投資を行います、新興国にも投資を行います。

■「持続可能な輸送手段」に関する3つのテーマ



自動車の電化



自動車の自律化



コネクティッド・カー

- DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 2023年7月末現在、上記テーマに着目しておりますが、将来変更する場合があります。
- 写真はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

※上記の各ファンド*1は、外国投資法人である投資対象ファンド*2の投資信託証券(クラスI2・円建て(GRAN NEXT エネルギーはX2・円建て))を主要投資対象とします。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

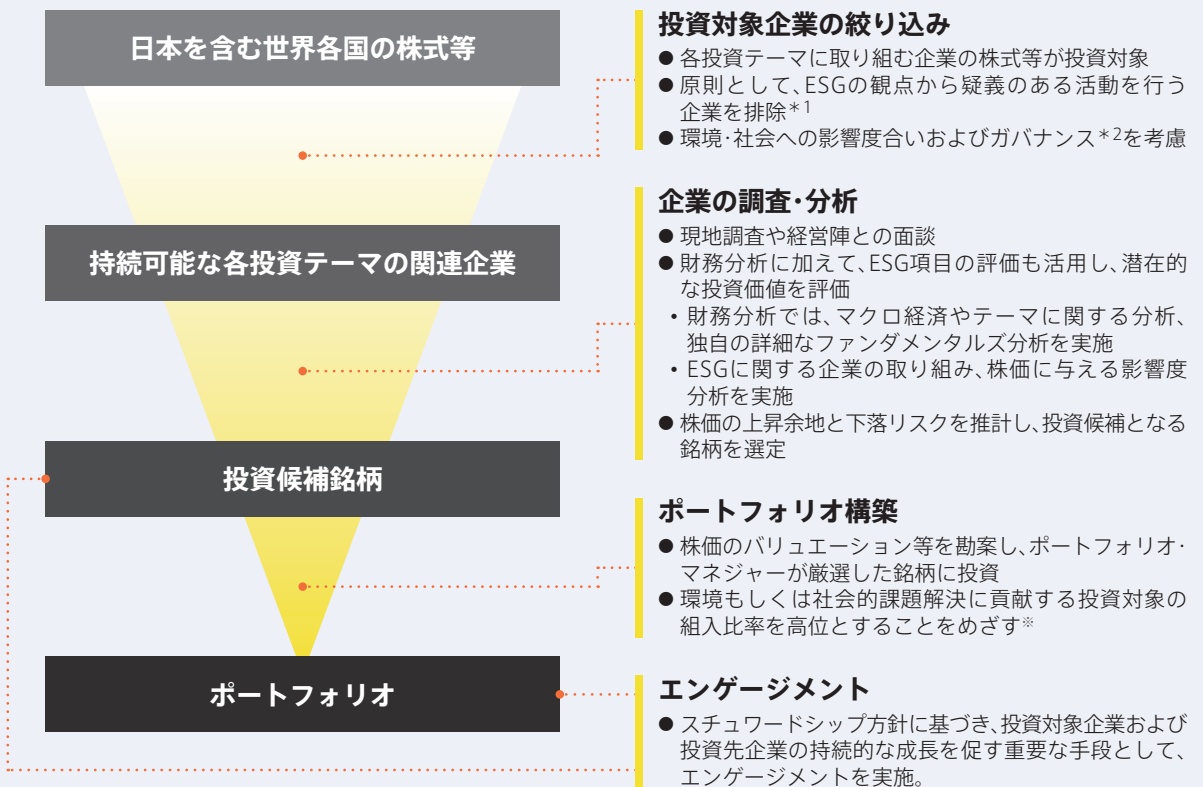
*1:ファンド	*2:投資対象ファンド
GRAN NEXT エネルギー	ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド
GRAN NEXT フード	ブラックロック・グローバル・ファンズーニュートリション・ファンド
GRAN NEXT モビリティ	ブラックロック・グローバル・ファンズーフューチャー・オブ・トランスポート・ファンド

特色
2

持続可能な各投資テーマの関連企業の株式等の中から、独自の詳細な企業調査・分析を行い、ポートフォリオ構築を行います。

ブラックロックのESGアプローチを組み込んだポートフォリオ構築

各外国投資法人では、持続可能な各投資テーマに取り組んでいるとブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析（ESG項目の評価）した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ、ポートフォリオを構築します。



※株式の組み入れについて

組み入れる株式は、原則として投資対象企業の環境・社会への影響度合いおよび投資対象企業のガバナンスが考慮されており、環境もしくは社会的課題解決に貢献する企業の株式のみとします。

ESGとは、環境(Enviroment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

*1 排除(エクスクルーション)について

「問題のある兵器(核兵器を含む)」「化石燃料」「国連グローバル・コンパクト違反者」「民間火器」「タバコ」の分野に属する企業等は原則として投資対象に含まれませんが、ESGの観点から将来的な改善が期待されるとブラックロックが考える企業等については、一定の条件を満たす場合、一部投資対象となることがあります。

*2 環境・社会への影響度合いおよびガバナンスについて

投資対象企業の絞り込みにあたり、環境または社会に対して重大な悪影響を与えないかどうかを確認するほか、健全な経営構造や従業員関係等の分野におけるガバナンス体制や実態を評価します。

● 上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■<ブラックロックのステュワードシップ方針>

- エンゲージメントや議決権行使等のステュワードシップ活動を価値創造の中核として認識し、受託者責任に基づき、受益者に代わって受益者利益最大化の観点からステュワードシップ活動を実施します。
- ステュワードシップ活動を行うに当たり、株主価値の観点に基づくコーポレート・ガバナンスを重視し、長期投資家として投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、受益者の利益向上を図ることを目指します。
- 目的達成のために、ステュワードシップ責任を果たすための方針を定め、ステュワードシップ責任に対する考え方、議決権行使の方針、ステュワードシップ活動に対する総合的な対応方針、そして利益相反の管理方針について明確にします。

(出所) ブラックロックの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

特色 3

各外国投資法人の運用は、ブラックロックグループの投資顧問会社*³が行います。

- ブラックロックグループは1988年に設立され、世界35カ国以上に拠点を有する独立系の資産運用会社グループです。
- 同グループは世界に約2,700名の運用のプロフェッショナルを有し、世界最大級の運用資産残高約1,362兆円を誇ります。(2023年6月末時点、為替レートは1米ドル=144.535円)
- 各外国投資法人を運用する株式チームは、充実した調査体制を有しており、同グループのリソースを最大限に活用します。

*³ ブラックロックグループの投資顧問会社は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク[米国]、ブラックロック・インベストメント・マネジメント LLC[米国]、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド[イギリス]、ブラックロック(シンガポール)リミテッド[シンガポール]のことをいいます。

- 投資顧問会社は、運用の指図権限をさらにブラックロックグループの他の会社に委託する場合があります。

(出所) ブラックロックの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

特色 4

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色 5

年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色

1

GRAN NEXT テクノロジー

主として日本を含む世界各国のテクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

GRAN NEXT ヘルスサイエンス

主として日本を含む世界各国のヘルスサイエンス関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- ヘルスサイエンス関連企業とは、医療、医薬品、医療機器・用品、バイオテクノロジー開発の分野で経済活動を行う企業。
- DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

※上記の各ファンド*1は、外国投資法人である投資対象ファンド*2の投資信託証券(クラス12・円建て)を主要投資対象とします。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

*1: ファンド

*2: 投資対象ファンド

GRAN NEXT テクノロジー

ブラックロック・グローバル・ファンズワールド・テクノロジー・ファンド

GRAN NEXT ヘルスサイエンス

ブラックロック・グローバル・ファンズワールド・ヘルスサイエンス・ファンド

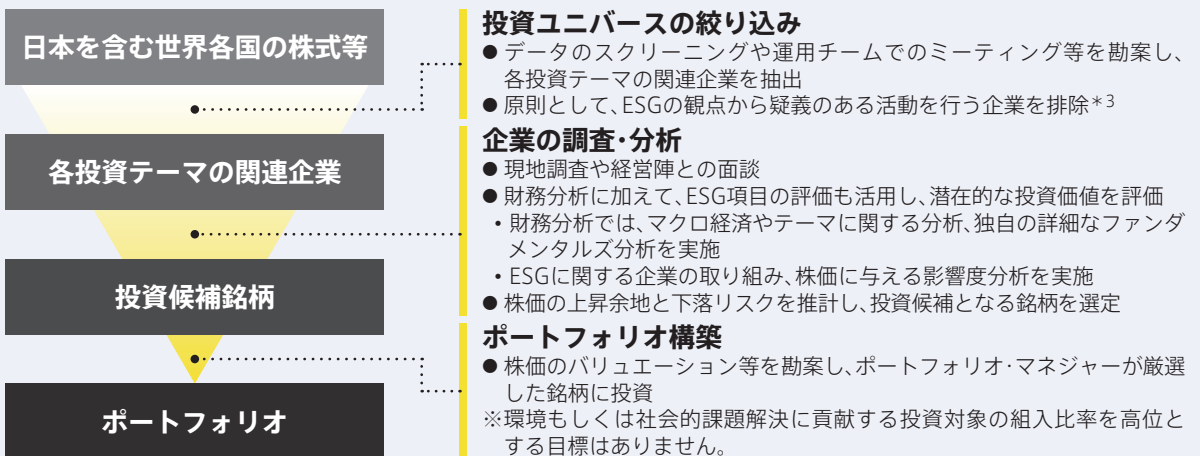
特色

2

各投資テーマの関連企業の株式等の中から、独自の詳細な企業調査・分析を行い、ポートフォリオ構築を行います。

各外国投資法人では、投資対象企業に対するボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析(ESG項目の評価)した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ、ポートフォリオを構築します。

※各外国投資法人の運用プロセスにおけるESG項目の評価や排除(エクスクルージョン)は、投資銘柄選定の主たる要素ではありません。



ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

*3 排除(エクスクルージョン)について

「問題のある兵器(核兵器を含む)」「化石燃料」「国連グローバル・コンパクト違反者」「民間火器」「タバコ」の分野に属する企業等は原則として投資対象に含まれませんが、ESGの観点から将来的な改善が期待されるとブラックロックが考える企業等については、一定の条件を満たす場合、一部投資対象となることがあります。

●上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

(出所)ブラックロックの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

特色

3

各外国投資法人の運用は、ブラックロックグループの投資顧問会社*4が行います。

- ブラックロックグループは1988年に設立され、世界35ヵ国以上に拠点を有する独立系の資産運用会社グループです。
- 同グループは世界に約2,700名の運用のプロフェッショナルを有し、世界最大級の運用資産残高約1,362兆円を誇ります。(2023年6月末時点、為替レートは1米ドル=144.535円)
- 各外国投資法人を運用する株式チームは、充実した調査体制を有しており、同グループのリソースを最大限に活用します。

*4 ブラックロックグループの投資顧問会社は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク[米国]、ブラックロック・インベストメント・マネジメント LLC[米国]、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド[イギリス]、ブラックロック(シンガポール)リミテッド[シンガポール]のことをいいます。

- 投資顧問会社は、運用の指図権限をさらにブラックロックグループの他の会社に委託する場合があります。

(出所) ブラックロックの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

特色

4

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色

5

年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。

GRAN NEXT マネープールファンドはサステナブル・ファンドではありません。

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色
1

わが国の短期公社債等を中心に投資し、主として安定した利子等収益の確保を図ります。

※実際の運用はマネー・マザーファンド受益証券を通じて行います。

特色
2

年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

- ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

GRAN NEXT エネルギー/GRAN NEXT フード/GRAN NEXT モビリティ/ GRAN NEXT テクノロジー/GRAN NEXTヘルスサイエンスの投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT マネープールファンドの投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

【**購入時手数料**】購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

※GRAN NEXT マネープールファンドは、かかりません。

【**信託財産留保額**】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

【GRAN NEXT エネルギー】

日々の純資産総額に対して、**年率1.881%(税抜 年率1.710%)**をかけた額

・投資対象とする外国投資信託証券の投資顧問会社報酬:委託会社が受ける報酬から、当該外国投資信託証券のファンド組入額の年率0.68%以内が支払われます。

【GRAN NEXT フード】

【GRAN NEXT モビリティ】

■当該ファンド:日々の純資産総額に対して、**年率1.133%(税抜 年率1.030%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券:投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.68%**(マネー・マザーファンドは除きます。)

■**実質的な負担**:ファンドの純資産総額に対して**年率1.813%程度(税抜 年率1.710%程度)**

※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【GRAN NEXT テクノロジー】

【GRAN NEXT ヘルスサイエンス】

■当該ファンド:日々の純資産総額に対して、**年率1.133%(税抜 年率1.030%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券:投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.75%**(マネー・マザーファンドは除きます。)

■**実質的な負担**:ファンドの純資産総額に対して**年率1.883%程度(税抜 年率1.780%程度)**

※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

※投資対象とする外国投資信託証券では、保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。また、投資対象とする外国投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合、その収益の一部がブラックロックグループの会社へ支払われます。投資対象とする外国投資信託証券においては、実質的な保管報酬および事務処理に要する諸費用は事前に把握ができないため表示しておりません。

【GRAN NEXT マネープールファンド】

日々の純資産総額に対して、**年率0.605%(税抜 年率0.550%)**以内をかけた額

【**その他の費用・手数料**】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等(GRAN NEXT マネープールファンドを除く各ファンド)/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

■参考指数:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス

・本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

(2024年2月9日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

<本資料に関するご注意事項等>

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。